



平成30年12月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年5月10日

上場会社名 株式会社アプリックス

上場取引所 東

コード番号 3727 URL <http://www.aplix.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 兼 取締役社長 (氏名) 長橋 賢吾

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 兼 経営管理部部長 (氏名) 倉林 聡子

TEL 050-3786-1715

四半期報告書提出予定日 平成30年5月11日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年12月期第1四半期の連結業績(平成30年1月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期第1四半期	56	84.1	129		138		139	
29年12月期第1四半期	351	15.1	123		134		622	

(注) 包括利益 30年12月期第1四半期 143百万円 (%) 29年12月期第1四半期 624百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益
	円 銭	円 銭
30年12月期第1四半期	9.66	
29年12月期第1四半期	43.40	

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円		百万円		%
30年12月期第1四半期	885		786		84.4
29年12月期	920		830		87.8

(参考) 自己資本 30年12月期第1四半期 747百万円 29年12月期 808百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年12月期		0.00		0.00	0.00
30年12月期					
30年12月期(予想)		0.00		0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年12月期の連結業績予想(平成30年1月1日～平成30年12月31日)

平成30年12月期の連結業績予想につきましては開示を見合わせております。

詳細は、添付資料「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年12月期1Q	14,625,930 株	29年12月期	14,363,930 株
期末自己株式数	30年12月期1Q	16,989 株	29年12月期	16,989 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年12月期1Q	14,412,441 株	29年12月期1Q	14,337,516 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
4. その他	9
継続企業の前提に関する重要事象等	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

当第1四半期連結累計期間（平成30年1月1日～平成30年3月31日）における我が国の経済は、内閣府による平成30年3月の月例経済報告では「景気は、緩やかに回復している」と報告されています。先行きについては、「緩やかな回復が続くことが期待される」としながらも、「海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある」と報告されており、未だ楽観視はできない状況です。

このような環境下、当社は「当社ソリューション及びプロダクトライン拡充」と「新技術の開発」を目的として、当第1四半期連結累計期間において以下の施策に取り組んでまいりました。

「当社ソリューション及びプロダクトライン拡充」に対する取り組みとしては、新たなサービスとして、コールセンターなどのスタッフが、エンドユーザーからスマートフォンのビデオ通話で話を聞き、写真と手描きの指示でリアルタイムにサポートするサービス「こそあどカメラ」を3月に発表しました。また、広範な技術分野へ対応することを目的として「ドコモ5Gオープンパートナープログラム」に参加し、第5世代移動通信システム（5G）への対応を強化することを2月に発表しました。更に、当社ソリューションやサービスの更なる販路拡大及び販売強化を目的として、株式会社光通信との合弁会社である「株式会社BEAMO」を1月に設立し、2月1日より本格的に営業活動を開始いたしました。その他、当社が製造・販売しているBeacon「MyBeaconシリーズ」において、「MyBeacon Pro 汎用型」と「MyBeacon USBスティック型」の後継機種を発売し、更に、平成29年末に限定販売した「少数パック」を定番商品化したほか、受注生産でのみ販売していたオプション製品「盗難防止用フック」の再販売を開始しました。販売促進活動としては、国内では1月に「InterAqua 2018 第9回国際水ソリューション総合展」、米国では3月に「2018 WQA Convention & Exposition」に、水処理システムをIoT化するオールインワンパッケージ「HARPS」等を出展しました。

「新技術の開発」に対する取り組みとしては、平成30年3月に、広範かつ高い市場訴求力を備える製品・サービス等の開発を目的とする研究開発部門を新たに立ち上げました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は56,083千円（前第1四半期連結累計期間の売上高351,807千円）となりました。

営業損益につきましては、129,602千円の営業損失（前第1四半期連結累計期間の営業損失123,298千円）となりました。

経常損益につきましては、138,483千円の経常損失（前第1四半期連結累計期間の経常損失134,452千円）となりました。

親会社株主に帰属する四半期純損益につきましては、139,241千円の親会社株主に帰属する四半期純損失（前第1四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純損失622,281千円）となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間より、当社グループの事業は単一セグメントに変更したため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

当社グループの当第1四半期連結会計期間末における総資産につきましては、前連結会計年度末と比較して35,404千円減少し885,329千円となりました。これは、主に現金及び預金が38,999千円減少したこと等によるものです。

負債につきましては、前連結会計年度末と比較して8,344千円増加し98,500千円となりました。これは、主に未払金が9,748千円増加したこと等によるものです。

純資産につきましては、前連結会計年度末と比較して43,748千円減少し786,829千円となりました。これは、主に新株予約権の発行とその行使による新株の発行に伴い、資本金が41,483千円、資本剰余金が41,483千円それぞれ増加した一方、親会社株主に帰属する四半期純損失を139,241千円計上したことに伴い利益剰余金が減少したこと等によるものです。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末における自己資本比率につきましては、前連結会計年度末と比較して3.4ポイント減少し、84.4%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

(自平成30年1月1日至平成30年12月31日見通し)

当社は、平成29年11月9日に今後当社が取り組むべき施策の方向性を打ち出した新事業ビジョンを発表し、当該新事業ビジョンにおける施策の確実な達成を実現するために平成30年2月14日に第三者割当の方法による第M-2回新株予約権及び第M-3回新株予約権の発行を決議いたしました。当該新事業ビジョンにおいて打ち出した施策の実行については、平成30年12月期より本格的にその実行を開始するため、現時点において当該新事業ビジョンにおける施策の実行が当社業績に与える影響を適正かつ合理的に算出することは困難であり、そのような状況下において当連結会計年度の業績予想数値を発表することは適切ではないと判断したため、平成30年12月期の連結業績予想について開示を見合わせております。なお、今後当該新事業ビジョンにおける施策の進捗状況や第M-2回新株予約権及び第M-3回新株予約権により調達した資金の充当状況等を勘案し、業績予想の算定が可能となった場合は、平成30年12月期の連結業績予想について速やかに開示いたします。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当していませんが、当第1四半期連結累計期間において、株式会社光通信との合弁会社「株式会社BEAMO」を設立し、連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	811,196	772,196
売掛金	19,710	39,095
製品	34,681	29,803
仕掛品	2,702	1,980
原材料	—	1,070
その他	37,732	28,819
流動資産合計	906,023	872,966
固定資産		
投資その他の資産		
破産更生債権等	802,151	802,151
その他	14,711	12,363
貸倒引当金	△802,151	△802,151
投資その他の資産合計	14,711	12,363
固定資産合計	14,711	12,363
資産合計	920,734	885,329

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	8,567	2,422
未払金	19,853	29,601
未払法人税等	1,930	3,744
訴訟損失引当金	32,500	34,485
その他	26,828	28,247
流動負債合計	89,680	98,500
固定負債		
その他	475	—
固定負債合計	475	—
負債合計	90,155	98,500
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,864,203	1,905,686
資本剰余金	2,535	44,018
利益剰余金	△1,073,096	△1,212,337
自己株式	△25,978	△25,978
株主資本合計	767,663	711,388
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	40,568	36,131
その他の包括利益累計額合計	40,568	36,131
新株予約権	22,346	33,820
非支配株主持分	—	5,489
純資産合計	830,578	786,829
負債純資産合計	920,734	885,329

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
売上高	351,807	56,083
売上原価	226,729	76,159
売上総利益又は売上総損失(△)	125,077	△20,075
販売費及び一般管理費	248,375	109,526
営業損失(△)	△123,298	△129,602
営業外収益		
受取利息	135	18
為替差益	—	57
投資事業組合運用益	3,938	—
還付加算金	17	25
その他	877	0
営業外収益合計	4,968	100
営業外費用		
支払利息	493	37
為替差損	3,499	—
支払手数料	—	8,912
地代家賃	9,368	—
敷金償却	2,761	—
その他	—	30
営業外費用合計	16,122	8,981
経常損失(△)	△134,452	△138,483
特別利益		
新株予約権戻入益	—	3,155
特別利益合計	—	3,155
特別損失		
事業再編損	463,323	—
訴訟関連損失	—	2,617
特別損失合計	463,323	2,617
税金等調整前四半期純損失(△)	△597,775	△137,945
法人税、住民税及び事業税	25,258	705
法人税等調整額	△752	—
法人税等合計	24,505	705
四半期純損失(△)	△622,281	△138,651
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	589
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△622,281	△139,241

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
四半期純損失(△)	△622,281	△138,651
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	251	—
為替換算調整勘定	△2,302	△4,436
その他の包括利益合計	△2,050	△4,436
四半期包括利益	△624,332	△143,088
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△624,332	△143,678
非支配株主に係る四半期包括利益	—	589

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、総合エンターテインメント事業を中心とした事業から、スマートフォン用のアプリケーションやクラウドサービス開発等のIoTソリューションを中心とする事業への転換を行ってまいりました。当該事業転換に伴い、ゲーム、アニメーション及び出版の事業会社売却、旧来のソフトウェア事業を推進していた海外子会社の清算、非収益部門の廃止や本社移転等、様々な施策を行ってきたこと等により、前連結会計年度まで6期連続となる売上高の著しい減少、営業損失の計上及び営業キャッシュ・フローのマイナスが継続しております。当第1四半期連結累計期間においても、前第1四半期連結累計期間において平成29年3月31日付で株式譲渡を実施した出版事業に属する子会社3社の業績が含まれていたことから、前第1四半期連結累計期間と比較して売上高は56,083千円（前第1四半期連結累計期間の売上高351,807千円）と84.1%減少し、また営業損失は129,602千円（前第1四半期連結累計期間の営業損失123,298千円）、経常損失は138,483千円（前第1四半期連結累計期間の経常損失134,452千円）といずれも前第1四半期連結累計期間と比較して損失額が増加しております。親会社株主に帰属する四半期純損失は139,241千円（前第1四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純損失622,281千円）と前第1四半期連結累計期間と比較して改善したものの、依然として継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しているものと認識しております。

当社グループは、こうした状況を解消するため、以下のとおり当該状況の解消又は改善に努めております。

当社では、平成29年11月9日に策定した新事業ビジョンにおいて掲げた「広範な技術分野への対応等」、販売と取り扱いを容易にする「応用分野毎のサービス等のパッケージ化」、及び「販路拡大」の3点の施策を着実に実行することにより、継続的な業績向上及び中長期的な企業価値向上が実現できるものと考えております。引き続き、通信モジュールからスマートフォン用のアプリケーション、クラウドサービスまでIoT製品化に必要なトータルソリューションを提供し、顧客のIoT化ニーズの実現と今後の更なる受注拡大を目指すとともに、当該新事業ビジョンにおける3点の施策の着実な実行に伴う継続的な業績向上及び中長期的な企業価値向上の実現をより確実なものとするため、既存の当社IoTソリューションサービスを更に拡充するための必要資金及び続々と登場する新世代の高度な技術をいち早く取り入れて、広範かつ高い市場訴求力を備える製品・サービス等を開発するための必要資金並びに事業提携及びM&A等の必要資金の調達を目的として、平成30年2月14日開催の取締役会において投資事業有限責任組合インフレクションⅡ号及びフラッグシップアセットマネジメント投資組合70号に対する第M-2回新株予約権及び第M-3回新株予約権（第三者割当）（以下「本新株予約権」）の発行を決議いたしました。本新株予約権の払込による調達資金の総額は2,024,800千円を予定しており、第M-2回新株予約権の一部についてはすでに行使が開始されております。なお、第M-2回新株予約権については行使価額修正条項が付されており、かつ第M-2回新株予約権及び第M-3回新株予約権いずれも行使による払込みの有無と権利行使の時期は割当先である本新株予約権者の判断に依存することから、株式市場の動向等の要因によっては当初想定していた金額が全額調達できない可能性があります。

当社では、これらの対応策を実行していくことにより売上高の増加、収益性の改善及び営業キャッシュ・フローの増加等が可能となり、ひいては当社の財務健全性の向上が実現できるものと考えておりますが、事業計画については今後の経済環境の変化による影響を受ける等により、計画どおりに推移しない可能性があり、この場合当社の財務状況や資金繰り等に影響を及ぼす可能性があります。したがって現時点においては、継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在するものと認識しております。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成30年3月2日付で発行した第M-2回新株予約権の行使に伴う新株の発行による払込みを受けております。この結果、当第1四半期連結累計期間において資本金が41,483千円、資本準備金が41,483千円増加し、当第1四半期連結会計期間末において資本金が1,905,686千円、資本剰余金が44,018千円となっております。

4. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、総合エンターテインメント事業を中心とした事業から、スマートフォン用のアプリケーションやクラウドサービス開発等のIoTソリューションを中心とする事業への転換を行ってまいりました。当該事業転換に伴い、ゲーム、アニメーション及び出版の事業会社売却、旧来のソフトウェア事業を推進していた海外子会社の清算、非収益部門の廃止や本社移転等、様々な施策を行ってきたこと等により、前連結会計年度まで6期連続となる売上高の著しい減少、営業損失の計上及び営業キャッシュ・フローのマイナスが継続しております。当第1四半期連結累計期間においても、前第1四半期連結累計期間において平成29年3月31日付で株式譲渡を実施した出版事業に属する子会社3社の業績が含まれていたことから、前第1四半期連結累計期間と比較して売上高は56,083千円（前第1四半期連結累計期間の売上高351,807千円）と84.1%減少し、また営業損失は129,602千円（前第1四半期連結累計期間の営業損失123,298千円）、経常損失は138,483千円（前第1四半期連結累計期間の経常損失134,452千円）といずれも前第1四半期連結累計期間と比較して損失額が増加しております。親会社株主に帰属する四半期純損失は139,241千円（前第1四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純損失622,281千円）と前第1四半期連結累計期間と比較して改善したものの、依然として継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しているものと認識しております。

当社グループは、こうした状況を解消するため、以下のとおり当該状況の解消又は改善に努めております。

当社では、平成29年11月9日に策定した新事業ビジョンにおいて掲げた「広範な技術分野への対応等」、販売と取り扱いを容易にする「応用分野毎のサービス等のパッケージ化」、及び「販路拡大」の3点の施策を着実に実行することにより、継続的な業績向上及び中長期的な企業価値向上が実現できるものと考えております。引き続き、通信モジュールからスマートフォン用のアプリケーション、クラウドサービスまでIoT製品化に必要なトータルソリューションを提供し、顧客のIoT化ニーズの実現と今後の更なる受注拡大を目指すとともに、当該新事業ビジョンにおける3点の施策の着実な実行に伴う継続的な業績向上及び中長期的な企業価値向上の実現をより確実なものとするため、既存の当社IoTソリューションサービスを更に拡充するための必要資金及び続々と登場する新世代の高度な技術をいち早く取り入れて、広範かつ高い市場訴求力を備える製品・サービス等を開発するための必要資金並びに事業提携及びM&A等の必要資金の調達を目的として、平成30年2月14日開催の取締役会において投資事業有限責任組合インフレクションⅡ号及びフラッグシップアセットマネジメント投資組合70号に対する第M-2回新株予約権及び第M-3回新株予約権（第三者割当）（以下「本新株予約権」）の発行を決議いたしました。本新株予約権の払込による調達資金の総額は2,024,800千円を予定しており、第M-2回新株予約権の一部についてはすでに行使が開始されております。なお、第M-2回新株予約権については行使価額修正条項が付されており、かつ第M-2回新株予約権及び第M-3回新株予約権いずれも行使による払込みの有無と権利行使の時期は割当先である本新株予約権者の判断に依存することから、株式市場の動向等の要因によっては当初想定していた金額が全額調達できない可能性があります。

当社では、これらの対応策を実行していくことにより売上高の増加、収益性の改善及び営業キャッシュ・フローの増加等が可能となり、ひいては当社の財務健全性の向上が実現できるものと考えておりますが、事業計画については今後の経済環境の変化による影響を受ける等により、計画どおりに推移しない可能性があり、この場合当社の財務状況や資金繰り等に影響を及ぼす可能性があります。したがって現時点においては、継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在するものと認識しております。